

平成29年度

霧島市公営企業会計決算審査意見書

霧島市水道事業会計

霧島市工業用水道事業会計

霧島市病院事業会計

霧島市監査委員

監委第 79 号
平成30年8月22日

霧島市長 中重 真一 殿

霧島市監査委員 東 邦雄
同 岸本 博人
同 池田 守

平成29年度霧島市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度霧島市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計）の決算を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

第1	審査の対象	1 ページ
第2	審査の期間	1 ページ
第3	審査の方法	1 ページ
第4	審査の結果	1 ページ

公営企業会計決算一覧	2 ページ
------------	-------

霧島市水道事業会計

1	事業の概況	3 ページ
2	予算及び決算	6 ページ
3	経営成績	8 ページ
4	財政状態	12 ページ
5	その他	15 ページ
6	むすび	17 ページ

霧島市工業用水道事業会計

1	事業の概況	19 ページ
2	予算及び決算	19 ページ
3	経営成績	21 ページ
4	財政状態	23 ページ
5	むすび	27 ページ

霧島市病院事業会計

1	事業の概況	28 ページ
2	予算及び決算	29 ページ
3	経営成績	31 ページ
4	財政状態	35 ページ
5	その他	38 ページ
6	むすび	40 ページ

付 表

水道事業会計

付表 1	経営分析表	41 ページ
付表 2	比較損益計算書	42 ページ
付表 3	比較貸借対照表	44 ページ

工業用水道事業会計

付表 4	経営分析表	46 ページ
付表 5	比較損益計算書	47 ページ
付表 6	比較貸借対照表	49 ページ

病院事業会計

付表 7	経営分析表	51 ページ
付表 8	比較損益計算書	52 ページ
付表 9	比較貸借対照表	54 ページ

注 記

- 1 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点第 2 位を四捨五入している。
- 2 文中及び諸表中の「0.0」は、該当数値が表示単位未満のもの、「-」は該当数値がないか、あっても算出不能なもの、「△」を付した数値は減又はマイナスの数値である。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 付表中の経営分析表については、全国都市監査委員会において示されている「財務分析比率等計算式一覧表」による。

財務分析比率計算式一覧表(抜粋)

項 目		算 式	説 明	
構 成 比 率	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	自己資本金が総資本に占める割合で、比率が大であるほど良いとされている。	
	財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
		固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
		負債比率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされている。
		固定負債比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	負債比率の補助比率で、比率が低いほど良いとされている。
		流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。		
収 益 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。	
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。	
	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
	経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	
	営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。	
純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。		

(注) (1)負債=固定負債+流動負債
 (2)自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

『全国都市監査委員会編著』
 『公営企業会計財務分析比率計算式』

平成29年度霧島市公営企業会計 決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度 霧島市水道事業会計決算
平成29年度 霧島市工業用水道事業会計決算
平成29年度 霧島市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年8月22日まで

第3 審査の方法

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、更に経営の基本原則である企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進するような運営がなされているか、などを主眼に決算書、関係帳簿証拠書類及び資料の照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取しながら慎重に審査した。また、水道事業の貯蔵品については、年度末における実地棚卸しに立会いのうえ確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数等も関係帳簿等と符合しており、当年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

公営企業会計決算一覧

経 営 成 績

(単位：円)

区 分	収 益	費 用	当年度純利益	当年度未処分利益剰余金
水道事業	2,243,027,134	1,685,398,130	557,629,004	1,261,819,632
工業用水道事業	27,407,661	25,014,580	2,393,081	4,746,628
病院事業	5,199,229,489	5,062,178,800	137,050,689	516,227,036
合 計	7,469,664,284	6,772,591,510	697,072,774	1,782,793,296

※水道事業及び病院事業については、消費税及び地方消費税抜き

財 政 状 態

(単位：円)

区 分	資 産	負 債・資 本		
		負 債	資 本	合 計
水道事業	22,607,267,246	4,207,721,874	18,399,545,372	22,607,267,246
工業用水道事業	374,464,600	292,946,583	81,518,017	374,464,600
病院事業	7,244,153,069	2,283,940,958	4,960,212,111	7,244,153,069
合 計	30,225,884,915	6,784,609,415	23,441,275,500	30,225,884,915

※水道事業及び病院事業については、消費税及び地方消費税抜き

霧 島 市 水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 業務実績

平成 29 年度における給水件数及び配水量等は、表 1 のとおりである。

計画給水人口 140,684 人に対する年度末給水人口は 122,011 人で、前年度に比較して 181 人 (0.1%) 減少している。また、年度末給水件数は 59,132 件で、前年度に比較して 464 件(0.8%)増加している。

普及率(対総人口)は 97.0%で、前年度に比較して 0.1 ポイント高くなっている。

年間総配水量は 17,073,340 m³となっており、一日平均配水量は 46,776 m³で、前年度に比較して 689 m³ (1.5%) 増加している。

年間総有収水量は 14,908,233 m³となっており、有収率(総配水量に対する料金等収入になる水量の割合)は 87.3%で、前年度に比較して 0.8 ポイント低くなっている。

表 1 給配水実績表

区 分	単位	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年度比較		
				増 減 (A)-(B)	増減率 (%)	
行政区域内人口	人	125,755	126,047	△ 292	△ 0.2	
年度末給水人口	人	122,011	122,192	△ 181	△ 0.1	
計画給水人口	人	140,684	140,684	0	—	
普及率(対総人口)	%	97.0	96.9	0.1ポイント	—	
年度末給水件数	件	59,132	58,668	464	0.8	
配水量	一 年 間	m ³	17,073,340	16,821,826	251,514	1.5
	一 ヶ 月 平 均	m ³	1,422,778	1,401,819	20,959	1.5
	一 日 平 均	m ³	46,776	46,087	689	1.5
有収水量	一 年 間	m ³	14,908,233	14,823,615	84,618	0.6
	一 ヶ 月 平 均	m ³	1,242,353	1,235,301	7,052	0.6
	一 日 平 均	m ³	40,844	40,613	231	0.6
一日最大配水量	m ³	51,602	50,011	1,591	3.2	
有 収 率	%	87.3	88.1	△ 0.8ポイント	—	

※行政区域内人口は、年度末住民基本台帳人口である。

※普及率=(年度末給水人口÷行政区域内人口)×100

※有収率=(年間有収水量÷年間配水量)×100

(2) 建設改良事業等

当年度の建設改良事業における工事の状況は次のとおりである。

① 水道事業

ア. 配水管布設・布設替等では、国分地区で台明寺配水区（広瀬地区2工区）基幹管路布設替工事外16件（新設L=663.18m、布設替L=4,296.1m）4億7,736万700円、隼人地区で国道10号松山地区配水管布設工事外11件（新設L=1,682.0m、布設替L=299.0m）6,161万9,100円、溝辺地区で農道枝迫線配水管布設替工事外5件（新設L=694.0m、布設替L=1,237.9m）6,697万6,700円が執行され、予算額に対する執行率は97.3%である。

なお、翌年度への繰越額1,445万6,448円は、溝辺地区の県道栗野加治木線配水管布設替工事（布設替L=243.3m）である。

イ. 施設整備等では、国分地区で国分城山団地配水池・ポンプ設備改修工事外10件1億1,225万4,300円、隼人地区で小浜団地・野久美田ポンプ室自家発電装置改修工事外1件1,377万2,000円、溝辺地区で溝辺竹山第2水源地非常用発電設備更新工事外2件3,211万9,400円、福山地区で中崎地区減圧弁設置工事915万円が執行され、予算額に対する執行率は90.6%である。

なお、翌年度への繰越額1,579万7,160円は、隼人地区の石體ポンプ室1号電動弁取替工事外1件である。

表2 工事請負費の執行状況

(単位:円、%、m)

区 分	地区名	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)	延 長	翌年度 繰越額
配水管布設・ 布設替等	国 分	491,932,720	477,360,700	97.0	4,959.3	0
	現年	428,500,000	413,927,980	96.6	4,462.8	0
	繰越	63,432,720	63,432,720	100.0	496.5	0
	溝 辺	78,652,600	66,976,700	85.2	1,931.9	14,456,448
	現年	61,000,000	49,324,100	80.9	1,428.2	14,456,448
	繰越	17,652,600	17,652,600	100.0	503.7	0
	隼 人	52,229,930	61,619,100	118.0	1,981.0	0
	現年	39,200,000	48,589,170	124.0	1,511.7	0
	繰越	13,029,930	13,029,930	100.0	469.3	0
	小計	622,815,250	605,956,500	97.3	8,872.2	14,456,448
施設整備等	国 分	101,401,920	112,254,300	110.7		0
	現年	13,680,000	24,532,380	179.3		0
	繰越	87,721,920	87,721,920	100.0		0
	溝 辺	25,812,000	32,119,400	124.4		0
	現年	0	6,307,400	—		0
	繰越	25,812,000	25,812,000	100.0		0
	隼 人	47,343,000	13,772,000	29.1		15,797,160
	福 山	10,104,400	9,150,000	90.6		0
	現年	1,000,000	45,600	4.6		0
	繰越	9,104,400	9,104,400	100.0		0
	小計	184,661,320	167,295,700	90.6		15,797,160
合 計		807,476,570	773,252,200	95.8	8,872.2	30,253,608

② 簡易水道事業

ア. 配水管布設・布設替等では、横川地区で市道今村～黒葛原線配水管布設替工事外 5 件（布設替 L=2,759.5m）9,420 万 6,000 円、牧園地区で牧園町殿湯地区配水管布設替工事外 4 件（布設替 L=2,655.3m）6,633 万 1,800 円、霧島地区で市道東多羅線配水管布設替工事外 3 件（布設替 L=2,728.0m）9,349 万 1,000 円、福山地区で市道池田～財部線配水管布設替工事外 2 件（布設替 L=518.0m）1,264 万 996 円が執行され、予算額に対する執行率は 65.6%である。

なお、翌年度への繰越額 3,383 万 8,344 円は、横川地区の県道牧園薩摩線（横川町中ノ地区）配水管布設替工事（布設替 L=181.1m）1,204 万 2,000 円、牧園地区の牧園霧島台別荘地区配水管布設替工事（1 工区）（布設替 L=811.6m）2,179 万 6,344 円である。

イ. 施設整備等では、横川地区で崎山加圧所施設改修工事 3,076 万 3,800 円、牧園地区で麓配水池らせん階段改修工事外 7 件 1,111 万 6,060 円、霧島地区で霧島地区計装盤等改修工事外 1 件 6,741 万 2,400 円、福山地区で牧之原第 2 水源地 2 号送水ポンプ取替工事外 1 件 375 万 3,000 円が執行され、予算額に対する執行率は 77.0%である。

なお、翌年度への繰越額 1 億 276 万 2,000 円は国分地区の国分木原地区（田代水源地）施設整備工事 4,298 万 4,000 円、福山地区の牧野中継ポンプ場施設改良工事 5,977 万 8,000 円である。

表 3 工事請負費の執行状況

(単位：円、%、m)

区 分	地区名	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)	延 長	翌年度 繰越額
配水管布設・ 布設替等	横 川	106,030,000	94,206,000	88.8	2,759.5	12,042,000
	現年	102,200,000	90,376,000	88.4	2,608.5	12,042,000
	繰越	3,830,000	3,830,000	100.0	151.0	0
	牧 園	107,186,000	66,331,800	61.9	2,655.3	21,796,344
	現年	85,100,000	44,245,800	52.0	1,959.7	21,796,344
	繰越	22,086,000	22,086,000	100.0	695.6	0
	霧 島	98,118,000	93,491,000	95.3	2,728.0	0
	現年	77,000,000	72,373,000	94.0	2,079.5	0
	繰越	21,118,000	21,118,000	100.0	648.5	0
	福 山	95,012,040	12,640,996	13.3	518.0	0
	現年	93,904,040	11,532,996	12.3	395.0	0
	繰越	1,108,000	1,108,000	100.0	123.0	0
	小計		406,346,040	266,669,796	65.6	8,660.8
施設整備等	国 分	30,000,000	0	0.0		42,984,000
	横 川	38,000,000	30,763,800	81.0		0
	牧 園	8,827,600	11,116,060	125.9		0
	現年	4,000,000	6,288,460	157.2		0
	繰越	4,827,600	4,827,600	100.0		0
	霧 島	60,000,000	67,412,400	112.4		0
	福 山	10,000,000	3,753,000	37.5		59,778,000
	小計		146,827,600	113,045,260	77.0	
合 計		553,173,640	379,715,056	68.6	8,660.8	136,600,344

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 23 億 7,328 万 6,000 円に対し、決算額 24 億 532 万 7,839 円で、予算額に比べ 3,204 万 1,839 円の増となっている。これは主に水道事業収益の営業収益が 2,157 万 4,946 円増加したものと簡易水道事業収益の営業外収益が 797 万 6,247 円増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 19 億 5,658 万 1,000 円に対し、決算額 17 億 5,874 万 4,128 円（執行率 89.9%）で、不用額は 1 億 9,783 万 6,872 円となっている。この不用額の主なものは水道事業費用の営業費用 1 億 1,804 万 882 円、簡易水道事業費用の営業費用 4,671 万 4,186 円である。

表 4 収益的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)	
収 入	水道事業収益(a)	1,906,116,000	1,932,677,623	—	26,561,623	101.4
	営業収益	1,841,541,000	1,863,115,946	—	21,574,946	101.2
	営業外収益	64,574,000	69,559,426	—	4,985,426	107.7
	特別利益	1,000	2,251	—	1,251	225.1
	簡易水道事業収益(b)	467,170,000	472,650,216	—	5,480,216	101.2
	営業収益	352,403,000	349,907,969	—	△ 2,495,031	99.3
	営業外収益	114,766,000	122,742,247	—	7,976,247	107.0
	特別利益	1,000	0	—	△ 1,000	—
	計(c)=(a)+(b)	2,373,286,000	2,405,327,839	—	32,041,839	101.4
	支 出	水道事業費用(d)	1,436,196,000	1,285,586,368	0	150,609,632
営業費用		1,344,879,000	1,226,838,118	0	118,040,882	91.2
営業外費用		90,117,000	58,736,949	0	31,380,051	65.2
特別損失		200,000	11,301	0	188,699	5.7
予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	—
簡易水道事業費用(e)		520,385,000	473,157,760	0	47,227,240	90.9
営業費用		493,311,000	446,596,814	0	46,714,186	90.5
営業外費用		26,494,000	26,493,937	0	63	100.0
特別損失		80,000	67,009	0	12,991	83.8
予備費		500,000	0	0	500,000	—
計(f)=(d)+(e)		1,956,581,000	1,758,744,128	0	197,836,872	89.9
差引(c)-(f)	416,705,000	646,583,711	—	—	—	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 300 万円に対し、決算額も同額の 300 万円で、収入率 100%である。

資本的支出は、予算額 17 億 9,666 万 7,610 円に対し、決算額 14 億 8,527 万 2,440 円（執行率 82.7%）で、翌年度への繰越額 2 億 493 万 3,952 円を差引いた不用額は 1 億 646 万 1,218 円となっている。この不用額の主なものは水道事業支出の建設改良費 5,507 万 1,241 円、簡易水道事業支出の建設改良費 5,138 万 9,340 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 14 億 8,227 万 2,440 円は、当年度分損益勘定留保資金 7 億 8,583 万 7,596 円（減価償却費 8 億 7,555 万 3,126 円から長期前受金戻入額 1 億 1,106 万 5,838 円を控除し、資産減耗費 2,135 万 308 円を加算した額）建設改良積立金取崩額 6 億 761 万 3,256 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,882 万 1,588 円で補填している。

表 5 資本的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)
収 入	水道事業収入(a)	3,000,000	3,000,000	—	0	100.0
	工事負担金	3,000,000	3,000,000	—	0	100.0
支 出	水道事業支出(b)	1,103,701,970	980,297,008	68,333,608	55,071,354	88.8
	建設改良費	938,759,970	815,355,121	68,333,608	55,071,241	86.9
	企業債償還金	164,942,000	164,941,887	0	113	100.0
	簡易水道事業支出(c)	692,965,640	504,975,432	136,600,344	51,389,864	72.9
	建設改良費	587,273,640	399,283,956	136,600,344	51,389,340	68.0
	企業債償還金	105,692,000	105,691,476	0	524	100.0
	計(d)=(b)+(c)	1,796,667,610	1,485,272,440	204,933,952	106,461,218	82.7
差引(a)-(d)		△ 1,793,667,610	△ 1,482,272,440	—	—	—

3 経営成績

平成29年度の経営成績は、総収益22億4,302万7,134円、総費用16億8,539万8,130円で、差引き5億5,762万9,004円の純利益となっている。純利益は前年度に比較して5,467万1,119円(10.9%)増加している。

当年度純利益5億5,762万9,004円、前年度繰越利益剰余金9,657万7,372円及びその他の未処分利益剰余金変動額6億761万3,256円の合計額が当年度未処分利益剰余金12億6,181万9,632円となる。

なお、その他の未処分利益剰余金変動額6億761万3,256円は、資本金収入額が資本金支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を取り崩したものである。

表6 経営成績比較表

(税抜き、単位:円、%)

項 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総収益(a)	2,243,027,134	2,231,404,095	11,623,039	0.5
営業収益	2,050,822,159	2,039,588,516	11,233,643	0.6
営業外収益	192,202,890	191,811,624	391,266	0.2
特別利益	2,085	3,955	△ 1,870	△ 47.3
総費用(b)	1,685,398,130	1,728,446,210	△ 43,048,080	△ 2.5
営業費用	1,640,065,660	1,678,096,031	△ 38,030,371	△ 2.3
営業外費用	45,259,186	50,266,969	△ 5,007,783	△ 10.0
特別損失	73,284	83,210	△ 9,926	△ 11.9
純利益(c)=(a)-(b)	557,629,004	502,957,885	54,671,119	10.9
前年度繰越利益剰余金(d)	96,577,372	98,793,723	△ 2,216,351	△ 2.2
その他の未処分利益剰余金変動額(e)	607,613,256	119,174,236	488,439,020	409.9
当年度未処分利益剰余金(f)=(c)+(d)+(e)	1,261,819,632	720,925,844	540,893,788	75.0

(1) 総収益

当年度の総収益は22億4,302万7,134円である。

営業収益が20億5,082万2,159円で総収益の91.4%、営業外収益が1億9,220万2,890円で総収益の8.6%、特別利益が2,085円で総収益の0.0%を占めている。

表7 総収益の構成

(税抜き、単位:円、%)

区 分	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業収益(a)	2,050,822,159	91.4	2,039,588,516	91.4	11,233,643	0.6
水道事業	1,726,665,275	76.9	1,711,247,529	76.7	15,417,746	0.9
給水収益	1,645,161,993	73.3	1,627,589,769	72.9	17,572,224	1.1
加入金	34,640,000	1.5	37,318,836	1.7	△ 2,678,836	△ 7.2
その他営業収益	46,863,282	2.1	46,338,924	2.1	524,358	1.1
簡易水道事業	324,156,884	14.5	328,340,987	14.7	△ 4,184,103	△ 1.3
給水収益	319,803,684	14.3	324,605,972	14.5	△ 4,802,288	△ 1.5
加入金	2,085,000	0.1	1,308,815	0.1	776,185	59.3
その他営業収益	2,268,200	0.1	2,426,200	0.1	△ 158,000	△ 6.5
営業外収益(b)	192,202,890	8.6	191,811,624	8.6	391,266	0.2
水道事業	69,470,046	3.1	67,415,798	3.0	2,054,248	3.0
受取利息及び配当金	1,783,933	0.1	2,502,331	0.1	△ 718,398	△ 28.7
他会計補助金	3,012,000	0.1	3,636,000	0.2	△ 624,000	△ 17.2
長期前受金戻入	57,855,919	2.6	58,807,051	2.6	△ 951,132	△ 1.6
雑収益	6,818,194	0.3	2,470,416	0.1	4,347,778	176.0
簡易水道事業	122,732,844	5.5	124,395,826	5.6	△ 1,662,982	△ 1.3
他会計補助金	13,247,000	0.6	14,414,000	0.7	△ 1,167,000	△ 8.1
長期前受金戻入	53,209,919	2.4	55,739,356	2.5	△ 2,529,437	△ 4.5
資本費繰入収益	52,845,000	2.4	53,422,000	2.4	△ 577,000	△ 1.1
雑収益	3,430,925	0.1	820,470	0.0	2,610,455	318.2
特別利益(c)	2,085	0.0	3,955	0.0	△ 1,870	△ 47.3
水道事業	2,085	0.0	3,955	0.0	△ 1,870	△ 47.3
過年度損益修正益	2,085	0.0	3,955	0.0	△ 1,870	△ 47.3
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
その他特別利益	0	—	0	—	0	—
簡易水道事業	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
合計(a)+(b)+(c)	2,243,027,134	100.0	2,231,404,095	100.0	11,623,039	0.5

(2) 総費用

当年度の総費用は16億8,539万8,130円である。営業費用が16億4,006万5,660円で総費用の97.3%、営業外費用が4,525万9,186円で総費用の2.7%、特別損失が7万3,284円で総費用の0.0%を占めている。

表8 総費用の構成

(税抜き、単位：円、%)

区 分	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業費用(a)	1,640,065,660	97.3	1,678,096,031	97.1	△ 38,030,371	△ 2.3
水道事業	1,204,460,073	71.4	1,237,939,073	71.6	△ 33,479,000	△ 2.7
原水及び浄水費	94,398,616	5.6	90,517,607	5.2	3,881,009	4.3
配水及び給水費	237,850,863	14.1	262,196,314	15.2	△ 24,345,451	△ 9.3
総係費	262,116,077	15.6	270,070,257	15.6	△ 7,954,180	△ 2.9
減価償却費	602,355,463	35.7	611,445,635	35.4	△ 9,090,172	△ 1.5
資産減耗費	7,738,564	0.4	3,451,970	0.2	4,286,594	124.2
その他営業費用	490	0.0	257,290	0.0	△ 256,800	△ 99.8
簡易水道事業	435,605,587	25.9	440,156,958	25.5	△ 4,551,371	△ 1.0
原水及び浄水費	63,739,156	3.8	58,088,163	3.4	5,650,993	9.7
配水及び給水費	63,356,939	3.8	67,592,145	3.9	△ 4,235,206	△ 6.3
総係費	21,696,220	1.3	21,680,544	1.2	15,676	0.1
減価償却費	273,197,663	16.2	287,871,447	16.7	△ 14,673,784	△ 5.1
資産減耗費	13,611,744	0.8	4,922,474	0.3	8,689,270	176.5
その他営業費用	3,865	0.0	2,185	0.0	1,680	76.9
営業外費用(b)	45,259,186	2.7	50,266,969	2.9	△ 5,007,783	△ 10.0
水道事業	18,765,249	1.1	21,439,132	1.2	△ 2,673,883	△ 12.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	17,571,662	1.1	20,542,402	1.2	△ 2,970,740	△ 14.5
雑支出	1,193,587	0.0	896,730	0.0	296,857	33.1
簡易水道事業	26,493,937	1.6	28,827,837	1.7	△ 2,333,900	△ 8.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	26,493,937	1.6	28,827,837	1.7	△ 2,333,900	△ 8.1
雑支出	0	—	0	—	0	—
特別損失(c)	73,284	0.0	83,210	0.0	△ 9,926	△ 11.9
水道事業	10,464	0.0	40,632	0.0	△ 30,168	△ 74.2
過年度損益修正損	10,464	0.0	40,632	0.0	△ 30,168	△ 74.2
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
簡易水道事業	62,820	0.0	42,578	0.0	20,242	47.5
過年度損益修正損	62,820	0.0	42,578	0.0	20,242	47.5
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合計(a)+(b)+(c)	1,685,398,130	100.0	1,728,446,210	100.0	△ 43,048,080	△ 2.5

表9 企業債の状況

(単位：円)

事業別	平成28年度末 現在高	平成29年度 借入高	平成29年度 償還高	平成29年度末 現在高	企業債 利息
水道事業	920,127,634	0	164,941,887	755,185,747	17,571,662
簡易水道事業	1,263,541,330	0	105,691,476	1,157,849,854	26,493,937
合計	2,183,668,964	0	270,633,363	1,913,035,601	44,065,599

表10 固定資産等の状況

(税抜き、単位：円)

事業別	固定資産 平成29年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 平成29年度末 償却未済高
		平成29年度当初 現在高	平成29年度 増加額	平成29年度 減少額	累計	
水道事業	26,224,922,498	12,843,090,531	602,355,463	35,450,940	13,409,995,054	12,814,927,444
簡易水道事業	11,023,892,797	4,452,629,237	273,197,663	42,924,329	4,682,902,571	6,340,990,226
合計	37,248,815,295	17,295,719,768	875,553,126	78,375,269	18,092,897,625	19,155,917,670

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価は131円80銭、給水原価は105円60銭で供給単価が給水原価を26円20銭上回っている。前年度に比較して、供給単価は11銭(0.1%)増加し、給水原価は3円27銭(3.0%)減少している。

表11 供給単価及び給水原価の状況

区分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年度比較	
			増減額(A)-(B)	増減率(%)
供給単価 (a)	131円80銭	131円69銭	11銭	0.1%
給水原価 (b)	105円60銭	108円87銭	△3円27銭	△3.0%
差額 (a)-(b)	26円20銭	22円82銭	3円38銭	—

(4) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率は 133.1%、経常収支比率は 133.1%、営業収支比率は 125.0%となっている。前年度に比較して、総収支比率は 4.0 ポイント、経常収支比率は 4.0 ポイント、営業収支比率は 3.5 ポイントそれぞれ高くなっている。

表 12 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	133.1	129.1	ポイント 4.0
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	133.1	129.1	4.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	125.0	121.5	3.5

4 財政状態

(1) 資 産

資産総額は 226 億 726 万 7,246 円で、前年度に比較して 3 億 2,612 万 7,111 円 (1.5%) 増加している。

資産総額のうち、固定資産は 191 億 5,591 万 7,670 円で、前年度に比較して 2 億 3,271 万 5,723 円 (1.2%) 増加している。これはリース資産などの無形固定資産が 142 万 9,655 円減少したものの、構築物などの有形固定資産が 2 億 3,414 万 5,378 円増加したことによるものである。

流動資産は 34 億 5,134 万 9,576 円で、前年度に比較して 9,341 万 1,388 円 (2.8%) 増加している。これは主に前払金が 4,744 万 9,874 円減少したものの、現金預金が 1 億 3,446 万 5,015 円増加したことによるものである。

なお、現金預金の当年度末残高 33 億 1,712 万 4,707 円は、あいら農業協同組合霧島市役所支所を含め 8 金融機関に預金されていることを確認した。

(2) 負 債

負債総額は 42 億 772 万 1,874 円で、前年度に比較して 2 億 3,150 万 1,893 円 (5.2%) 減少している。

負債総額のうち、固定負債は 16 億 8,157 万 6,173 円で、前年度に比較して 2 億 7,209 万 6,776 円 (13.9%) 減少している。これは主に 1 年を超えて償還期限が到来する企業債が 2 億 7,209 万 6,776 円減少したことによるものである。

流動負債は 5 億 9,546 万 5,671 円で、前年度に比較して 1 億 4,437 万 7,121 円 (32.0%) 増加している。これは主に未払消費税及び地方消費税が 3,849 万 9,300 円減少したものの、未払金が 1 億 8,505 万 2,565 円増加したことによるものである。

繰延収益は 19 億 3,068 万 30 円で、前年度に比較して 1 億 378 万 2,238 円 (5.1%)

減少している。償却資産の取得に充てられた補助金等である長期前受金のうち、当年度の減価償却に係る当該補助金等見合い相当額が収益化されたことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は183億9,954万5,372円で、前年度に比較して5億5,762万9,004円(3.1%)増加している。

資本総額のうち、資本金は150億113万1,391円で、前年度に比較して1億1,917万4,236円(0.8%)増加している。これは前年度未処分利益剰余金からの組み入れによるものである。

剰余金は33億9,841万3,981円で、前年度に比較して4億3,845万4,768円(14.8%)増加している。これは建設改良積立金が1億2,843万9,020円減少したものの、当年度未処分利益剰余金が5億4,089万3,788円、減債積立金が2,600万円それぞれ増加したことによるものである。

表 13 貸借対照表

(税抜き、単位：円、%)

区 分	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
					(A)-(B)		
資 産 の 部	資 産	22,607,267,246	100.0	22,281,140,135	100.0	326,127,111	1.5
	固定資産	19,155,917,670	84.7	18,923,201,947	84.9	232,715,723	1.2
	流動資産	3,451,349,576	15.3	3,357,938,188	15.1	93,411,388	2.8
	合 計	22,607,267,246	100.0	22,281,140,135	100.0	326,127,111	1.5
負 債 ・ 資 本 の 部	負 債	4,207,721,874	18.5	4,439,223,767	19.9	△ 231,501,893	△ 5.2
	固定負債	1,681,576,173	7.4	1,953,672,949	8.8	△ 272,096,776	△ 13.9
	流動負債	595,465,671	2.6	451,088,550	2.0	144,377,121	32.0
	繰延収益	1,930,680,030	8.5	2,034,462,268	9.1	△ 103,782,238	△ 5.1
	資 本	18,399,545,372	81.5	17,841,916,368	80.1	557,629,004	3.1
	資 本 金	15,001,131,391	66.4	14,881,957,155	66.8	119,174,236	0.8
	剰 余 金	3,398,413,981	15.1	2,959,959,213	13.3	438,454,768	14.8
	合 計	22,607,267,246	100.0	22,281,140,135	100.0	326,127,111	1.5

(4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 89.9%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して 0.7 ポイント高くなっている。

固定比率は 94.2%で、前年度に比較して 1.0 ポイント改善し、固定資産が自己資本によって賄われるべき望ましい比率 100%以下を示している。

固定長期適合率は 87.0%で、前年度に比較して 0.3 ポイント高く、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から望ましい比率 100%以下を示している。

流動比率は 579.6%で、前年度に比較して 164.8 ポイント低く、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率 200%以上を示している。

表 14 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	89.9	89.2	ポイント 0.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	94.2	95.2	△ 1.0
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	87.0	86.7	0.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	579.6	744.4	△ 164.8

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が 1 年間の経営活動でどのように動いたかを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分して表したものである。

当年度においては、投資活動が 12 億 4,083 万 1,468 円、財務活動が 2 億 7,111 万 5,295 円それぞれ減少したものの、業務活動が 16 億 4,641 万 1,778 円増加したことにより、当年度の資金増加額は 1 億 3,446 万 5,015 円である。

なお、資金期首残高 31 億 8,265 万 9,692 円に資金増加額 1 億 3,446 万 5,015 円を加算した資金期末残高 33 億 1,712 万 4,707 円は、当年度末現金預金残高と一致している。

表 15 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	557,629,004	502,957,885	54,671,119
減価償却費	875,553,126	899,317,082	△ 23,763,956
資産減耗費	21,350,308	8,374,444	12,975,864
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 4,041,000	181,000	△ 4,222,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	113,000	△ 3,267,498	3,380,498
長期前受金戻入額	△ 111,065,838	△ 114,546,407	3,480,569
受取利息及び受取配当金	△ 1,783,933	△ 2,502,331	718,398
資本費繰入収益	△ 52,845,000	△ 53,422,000	577,000
支払利息	44,065,599	49,370,239	△ 5,304,640
前払費用の増減額(△は増加)	2,047,480	△ 13,720	2,061,200
前払金の増減額(△は増加)	47,449,874	△ 69,899,470	117,349,344
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,529,974	6,524,151	△ 14,054,125
未払金の増減額(△は減少)	317,894,176	△ 58,747,250	376,641,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,026,753	△ 1,515,981	489,228
預り金の増減額(△は減少)	883,375	5,961,491	△ 5,078,116
小計	1,688,693,444	1,168,771,635	519,921,809
利息及び配当金の受取額	1,783,933	2,502,331	△ 718,398
利息の支払額	△ 44,065,599	△ 49,370,239	5,304,640
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,646,411,778	1,121,903,727	524,508,051
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,296,676,468	△ 594,496,425	△ 702,180,043
無形固定資産の取得による支出	0	△ 956,482	956,482
工事負担金による収入	3,000,000	7,659,000	△ 4,659,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	52,845,000	53,422,000	△ 577,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,240,831,468	△ 534,371,907	△ 706,459,561
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	0	0	0
建設改良企業債の償還による支出	△ 270,633,363	△ 271,490,179	856,816
リース料の支払いによる支出	△ 481,932	△ 1,146,049	664,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 271,115,295	△ 272,636,228	1,520,933
資金増加額(又は減少額)	134,465,015	314,895,592	△ 180,430,577
資金期首残高	3,182,659,692	2,867,764,100	314,895,592
資金期末残高	3,317,124,707	3,182,659,692	134,465,015

5 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は5,451万5,393円で、前年度に比較して752万9,974円(16.0%)増加している。未収金は、全額給水収益である。

給水収益の過年度分未収金は838万484円(2,135件)である。

なお、給水収益の未収金に関する債権の消滅時効は、民法第 173 条の規定により 2 年とされているため、受益者負担の公平を期するうえからも、適切な債権管理に努めるとともに、早期回収に向けた体制を一層強化されたい。

表 16 未収金内訳

(単位:円、件)

科 目			平成 29 年度 (A)		平成 28 年度 (B)		増減額 (A) - (B)	
			金 額	件 数	金 額	件 数		
水 道 事 業	営 業 収 益	給 水 収 益	平成 19 年度	—	—	24,700	3	△ 24,700
			平成 20 年度	—	—	87,300	8	△ 87,300
			平成 21 年度	93,300	12	108,600	12	△ 15,300
			平成 22 年度	123,785	17	162,387	37	△ 38,602
			平成 23 年度	239,072	56	316,694	105	△ 77,622
			平成 24 年度	277,789	66	427,264	117	△149,475
			平成 25 年度	741,381	151	1,008,188	304	△266,807
			平成 26 年度	831,126	303	1,133,673	461	△302,547
			平成 27 年度	1,044,899	335	2,568,677	979	△1,523,778
			平成 28 年度	1,825,060	858	—	—	1,825,060
			過年度分小計	5,176,412	1,798	5,837,483	2,026	△661,071
			現年度分	39,185,888	13,021	31,566,836	12,663	7,619,052
			小 計	44,362,300	14,819	37,404,319	14,689	6,957,981
			水道事業計 (a)			44,362,300	—	37,404,319
簡 易 水 道 事 業	営 業 収 益	給 水 収 益	平成 22 年度	6,314	4	6,314	4	0
			平成 23 年度	1,028,934	10	1,028,934	10	0
			平成 24 年度	238,345	15	241,605	16	△ 3,260
			平成 25 年度	239,921	37	443,926	70	△ 204,005
			平成 26 年度	550,811	75	580,126	84	△ 29,315
			平成 27 年度	571,499	65	714,904	133	△ 143,405
			平成 28 年度	568,248	131	—	—	568,248
			過年度分小計	3,204,072	337	3,015,809	317	188,263
			現年度分	6,949,021	1,832	6,565,291	1,871	383,730
			小 計	10,153,093	2,169	9,581,100	2,188	571,993
簡易水道計 (b)			10,153,093	—	9,581,100	—	571,993	
合 計 (a) + (b)			54,515,393	—	46,985,419	—	7,529,974	

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、給水収益未収金 64 万 4,817 円 (140 件) で、前年度に比較して 12 件増加したものの 352 万 8,725 円減少している。

不納欠損処分の理由で多い主なものは、無届転出及び住民登録なしによる所在

不明等によるものである。

表 17 不納欠損処分額の推移

(単位：件、円)

事業別	平成29年度(A)		平成28年度(B)		増減(A)-(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
水道事業	128	593,558	117	597,571	11	△ 4,013
簡易水道事業	12	51,259	11	3,575,971	1	△ 3,524,712
合計	140	644,817	128	4,173,542	12	△ 3,528,725

6 むすび

平成 29 年度霧島市水道事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の水道企業経営の推移等を検証しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

当年度の事業実績の状況をみると、管路の新設及び老朽管の布設替、配水池等の整備が計画的に実施される中、建設改良工事として、県道都城隼人線配水管布設替工事外 52 件（延長 17,533.0m）の配水管の新設、布設替工事のほか、設備更新工事として、国分重久地区水道施設改修工事、霧島地区計装盤等改修工事等の整備が行われ、水道施設の老朽化に伴う機能低下等が解消されるとともに、安定供給の確保が図られている。

なお、当年度の本市の基幹管路の耐震適合率は 24.8%で、前年度に比較して 0.8 ポイント改善しているものの、平成 28 年度の全国平均 38.7%を下回っているので、引き続き水道管の耐震化への整備を推進されたい。

業務実績をみると、年度末給水人口は 122,011 人で前年度に比較して 181 人(0.1%)減少したものの、年度末給水件数は 59,132 件で前年度に比較して 464 件(0.8%)増加しており、普及率は 97.0%で前年度に比較して 0.1 ポイント高くなっている。

また、年間総配水量は 17,073,340 m³で前年度に比較して 251,514 m³ (1.5%)、年間総有収水量は 14,908,233 m³で前年度に比較して 84,618 m³ (0.6%) それぞれ高くなっているものの、有収率は 87.3%で前年度に比較して 0.8 ポイント低くなっているため、引き続き老朽管等による漏水対策を講じられたい。

また、水 1 m³当たりの供給単価（131 円 80 銭）と給水原価（105 円 60 銭）の比較では 26 円 20 銭の差益となっているほか、総収支比率（133.1%）、経常収支比率（133.1%）及び営業収支比率（125.0%）は、それぞれ目安となる 100%以上を示しており、経営状態は良好に保たれている。

経営成績をみると、総収益は 22 億 4,302 万 7,134 円、総費用は 16 億 8,539 万 8,130 円で、差引き 5 億 5,762 万 9,004 円（税抜き）の純利益で、前年度に比較して 5,467 万 1,119 円（10.9%）増加している。

地方公営企業は地方公営企業法第17条の2第2項の規定により、独立採算制が原則であり、その経費は料金等の収入で賄われるべきものであるが、地方公営企業の経営の健全化を促進し、資本費負担の軽減を図るため一般会計からの負担金を受けている。平成29年度の負担金の内訳は、収益的収入のうち水道事業に係るものとして、消火栓維持管理負担金200万円、公民館・墓地水道料金負担金230万円、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費301万2,000円、簡易水道事業に係るものとして、建設改良に係る企業債利息の2分の1の額1,324万7,000円、同企業債元本償還金の2分の1の額5,284万5,000円、公民館・墓地水道料金負担金120万円をそれぞれ受け入れており、負担金の総額は7,460万4,000円であり、いずれも国の定めた一般会計からの繰出し基準等に基づくものであることを確認した。

水道料金の未収金については、前年度に比較して過年度分が47万2,808円減少したものの、現年度分においては800万2,782円増加しているため、引き続き効果的な徴収方法及び徹底した徴収体制の強化に努められたい。

なお、不納欠損処分を行うにあたっては、納付されている方々の納付意欲の低下を招かぬよう、適切な対応を望むものである。

今後の水道事業を展望すると、人口減少社会の到来による給水人口や給水収益の減少のほか、自然災害等に対する危機管理対策など、非常に厳しい経営環境に直面することが予測される中、本市においても、経営の根幹をなす給水収益の増加が期待できない一方で、異常気象や地震等による災害に備えて、配水池や基幹管路等の耐震化による強靱な水道施設の構築が引き続き求められている。水道施設の更新・改良にあたっては、今後も多額の経費が見込まれることから、適切な維持管理による施設の長寿命化や水需要に適合した施設規模の最適化により、費用の削減に努められたい。

これらを踏まえ、今後の水道事業を取り巻く環境の変化に対応するため、霧島市の水道事業が目指すべき方向性や戦略を定めた「霧島市新水道ビジョン」の基本理念にある「霧島山麓の恵みの水を確かな技術であなたのもとへ」の実現に向け、引き続き水道施設の計画的な整備及び維持管理に取り組み、市民の生活と経済活動を支える安全で良質な水の安定供給に努められたい。

霧島市工業用水道事業会計

1 事業の概況

(1) 業務実績

平成29年度における配水量及び給水件数は、表1のとおりである。

当年度末の給水は16社21事業所に供給されている。

契約水量は281 m³/日、年間配水量は58,527 m³、年間有収水量は55,310 m³となっており、有収率（総配水量に対する料金等収入になる水量の割合）は94.5%で、高い率を保持している。

表1 給配水実績表

区 分	単位	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年度比較	
				増 減 (A)-(B)	増減率 (%)
年度末給水ヶ所数	ヶ所	21	21	0	—
年間配水量	m ³	58,527	59,172	△ 645	△ 1.1
年間有収水量	m ³	55,310	55,132	178	0.3
期間有収水量(料金算定分)	m ³	115,362	113,676	1,686	1.5
一ヶ月平均配水量	m ³	4,877	4,931	△ 54	△ 1.1
一ヶ月平均有収水量	m ³	4,609	4,594	15	0.3
有 収 率	%	94.5	93.2	1.3	—

※有収率 = (年間有収水量 ÷ 年間配水量) × 100

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額2,898万円に対し、決算額2,740万7,661円（収入率94.6%）で、予算額に比べ157万2,339円の減となっている。これは主に営業外収益が181万554円減少したことによるものである。

収益的支出は、予算額2,898万円に対し、決算額2,501万4,580円（執行率86.3%）で、不用額は396万5,420円となっている。この不用額の主なものは営業費用の391万5,420円である。

表2 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)	
事業 収益	工業 用水 道	収益的収入(a)	28,980,000	27,407,661	—	△ 1,572,339	94.6
		営業収益	5,571,000	5,809,215	—	238,215	104.3
		営業外収益	23,409,000	21,598,446	—	△ 1,810,554	92.3
事業 費用	工業 用水 道	収益的支出(b)	28,980,000	25,014,580	0	3,965,420	86.3
		営業費用	28,930,000	25,014,580	0	3,915,420	86.5
		予備費	50,000	0	0	50,000	—
差引 (a)-(b)		0	2,393,081	—	—	—	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 3,000 万円に対し、決算額 2,880 万 4,000 円（収入率 96.0%）で、予算額に比べ 119 万 6,000 円の減となっている。

資本的支出は、予算額 3,240 万円に対し、決算額 3,040 万 2,000 円（執行率 93.8%）で、不用額が 199 万 8,000 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 159 万 8,000 円は、当年度分損益勘定留保資金 139 万 1,032 円及び建設改良積立金取崩額 20 万 6,968 円で補填している。

表3 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)
資本的収入(a)	30,000,000	28,804,000	—	△ 1,196,000	96.0
資本的支出(b)	32,400,000	30,402,000	0	1,998,000	93.8
建設改良費	32,400,000	30,402,000	0	1,998,000	93.8
差引(a)-(b)	△ 2,400,000	△ 1,598,000	—	—	—

3 経営成績

平成29年度の経営成績は、総収益2,740万7,661円、総費用2,501万4,580円で、差引き239万3,081円の純利益となっている。

当年度純利益239万3,081円、前年度繰越利益剰余金214万6,579円とその他の未処分利益剰余金変動額20万6,968円の合計額が当年度未処分利益剰余金474万6,628円となる。

なお、その他の未処分利益剰余金変動額20万6,968円は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を取り崩したものである。

表4 経営成績比較表

(単位：円、%)

項 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
総収益(a)	27,407,661	21,389,930	6,017,731	28.1
営業収益	5,809,215	5,619,440	189,775	3.4
営業外収益	21,598,446	15,770,490	5,827,956	37.0
総費用(b)	25,014,580	20,270,955	4,743,625	23.4
営業費用	25,014,580	20,270,955	4,743,625	23.4
特別損失	0	0	0	—
純利益(c)=(a)-(b)	2,393,081	1,118,975	1,274,106	113.9
前年度繰越利益剰余金(d)	2,146,579	2,211,142	△ 64,563	△ 2.9
その他の未処分利益剰余金変動額(e)	206,968	183,538	23,430	12.8
当年度未処分利益剰余金(f)=(c)+(d)+(e)	4,746,628	3,513,655	1,232,973	35.1

(1) 総収益

当年度の総収益は2,740万7,661円である。

営業収益が580万9,215円で総収益の21.2%、営業外収益が2,159万8,446円で総収益の78.8%を占めている。

営業収益のうち、給水収益は579万4,515円で、前年度に比較して17万5,275円(3.1%)増加している。

なお、他会計補助金の599万6,000円は一般会計からの補助金であり、「霧島市補助金等交付規則(平成17年11月7日規則第53号)」及び「霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱(平成20年4月1日告示第103号)」に基づくものであることを確認した。

表5 総収益の構成

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
営業収益(a)	5,809,215	21.2	5,619,440	26.3	189,775	3.4
給水収益	5,794,515	21.1	5,619,240	26.3	175,275	3.1
その他営業収益	14,700	0.1	200	0.0	14,500	7,250.0
営業外収益(b)	21,598,446	78.8	15,770,490	73.7	5,827,956	37.0
受取利息及び配当金	6,855	0.0	11,220	0.1	△ 4,365	△ 38.9
他会計補助金	5,996,000	21.9	2,723,000	12.7	3,273,000	120.2
長期前受金戻入	15,595,591	56.9	13,036,270	60.9	2,559,321	19.6
合計(a) + (b)	27,407,661	100.0	21,389,930	100.0	6,017,731	28.1

(2) 総費用

当年度の総費用は2,501万4,580円で、すべて営業費用である。前年度に比較して474万3,625円(23.4%)増加しているが、これは主に営業費用の配水及び給水費が182万9,593円、減価償却費348万2,948円がそれぞれ増加したことによるものである。

表6 総費用の構成

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
営業費用(a)	25,014,580	100.0	20,270,955	100.0	4,743,625	23.4
原水及び浄水費	1,441,991	5.8	1,278,675	6.3	163,316	12.8
配水及び給水費	4,713,846	18.8	2,884,253	14.2	1,829,593	63.4
総係費	1,872,120	7.5	1,903,295	9.4	△ 31,175	△ 1.6
減価償却費	14,458,312	57.8	10,975,364	54.2	3,482,948	31.7
資産減耗費	2,528,311	10.1	3,229,368	15.9	△ 701,057	△ 21.7
特別損失(b)	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
合計(a) + (b)	25,014,580	100.0	20,270,955	100.0	4,743,625	23.4

なお、減価償却等の状況は、次表のとおりである。

表7 減価償却等の状況

(税抜き、単位：円)

固定資産 平成29年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 平成29年度末 償却未済高
	平成29年度当初 現在高	平成29年度 増加額	平成29年度 減少額	累 計	
639,558,298	339,848,623	14,458,312	46,503,113	307,803,822	331,754,476

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価は50円23銭、給水原価は81円65銭で供給単

価が給水原価を 31 円 42 銭下回っている。前年度に比較して、供給単価は 80 銭 (1.6%)、給水原価は 18 円 1 銭 (28.3%) それぞれ増加している。

なお、給水原価が増加した要因としては、主に営業費用の減価償却費が増加したことによるものである。

表 8 供給単価及び給水原価の状況

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
供給単価 (a)	50 円 23 銭	49 円 43 銭	80 銭	1.6
給水原価 (b)	81 円 65 銭	63 円 64 銭	18 円 1 銭	28.3
差額 (a)-(b)	△ 31 円 42 銭	△ 14 円 21 銭	△ 17 円 21 銭	—

(4) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率と経常収支比率は 109.6%、営業収支比率は 23.2%となっている。前年度に比較して、総収支比率と経常収支比率が 4.1 ポイント高く、営業収支比率が 4.5 ポイント低くなっている。

表 9 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.6	105.5	ポイント 4.1
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	109.6	105.5	4.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	23.2	27.7	△ 4.5

4 財政状態

(1) 資 産

資産総額は 3 億 7,446 万 4,600 円で、前年度に比較して 1,539 万 929 円 (4.3%) 増加している。

資産総額のうち、固定資産は 3 億 3,175 万 4,476 円で、前年度に比較して 1,341 万 5,377 円 (4.2%) 増加している。これは主に有形固定資産のうち構築物が 719 万 4,804 円減少したものの、機械及び装置が 2,182 万 1,824 円増加したことによるものである。

流動資産は 4,271 万 124 円で、前年度に比較して 197 万 5,552 円 (4.8%) 増

加している。これは主に現金預金が199万3,192円増加したことによるものである。

なお、現金預金の当年度末残高4,268万6,554円は、あいら農業協同組合霧島市役所支所に預金されていることを確認した。

(2) 負債

負債総額は2億9,294万6,583円で、前年度に比較して1,299万7,848円(4.6%)増加している。

負債総額のうち、固定負債は2,499万2,590円で、前年度と同額となっている。

流動負債は63万4,842円で、前年度に比較して21万561円(24.9%)減少している。これは未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は2億6,731万9,151円で、前年度に比較して1,320万8,409円(5.2%)増加している。これは主に資産に充てられた一般会計からの補助金により、長期前受金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は8,151万8,017円で、前年度に比較して239万3,081円(3.0%)増加している。

資本総額のうち、資本金は2,223万3,357円で、前年度に比較して18万3,538円(0.8%)増加している。

剰余金は5,928万4,660円で、前年度に比較して220万9,543円(3.9%)増加している。これは当年度未処分利益剰余金が123万2,973円、建設改良積立金が97万6,570円それぞれ増加したことによるものである。

表10 貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率	
資産 の 部	資産	374,464,600	100.0	359,073,671	100.0	15,390,929	4.3
	固定資産	331,754,476	88.6	318,339,099	88.7	13,415,377	4.2
	流動資産	42,710,124	11.4	40,734,572	11.3	1,975,552	4.8
	合計	374,464,600	100.0	359,073,671	100.0	15,390,929	4.3
負債・ 資本 の 部	負債	292,946,583	78.3	279,948,735	78.0	12,997,848	4.6
	固定負債	24,992,590	6.7	24,992,590	7.0	0	—
	流動負債	634,842	0.2	845,403	0.2	△ 210,561	△ 24.9
	繰延収益	267,319,151	71.4	254,110,742	70.8	13,208,409	5.2
	資本	81,518,017	21.7	79,124,936	22.0	2,393,081	3.0
	資本金	22,233,357	5.9	22,049,819	6.1	183,538	0.8
	剰余金	59,284,660	15.8	57,075,117	15.9	2,209,543	3.9
合計	374,464,600	100.0	359,073,671	100.0	15,390,929	4.3	

(4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 93.2%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して 0.4 ポイント高くなっている。

固定比率は 95.1%で、前年度に比較して 0.4 ポイント低く、固定資産が自己資本によって賄われるべき望ましい比率 100%以下を示している。

固定長期適合率は 88.7%で、前年度に比較して 0.2 ポイント低く、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から望ましい比率 100%以下を示している。

流動比率は、流動負債（未払金）が減少したことにより 6,727.7%で、前年度に比較して 1,909.3 ポイント高く、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率 200%以上を示している。

表 11 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	93.2	92.8	ポイント 0.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	95.1	95.5	△ 0.4
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	88.7	88.9	△ 0.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6,727.7	4,818.4	1,909.3

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分して表したものである。

当年度においては、業務活動が359万1,192円増加したものの、投資活動が159万8,000円減少したことにより、当年度の資金増加額は199万3,192円である。

なお、資金期首残高4,069万3,362円から資金増加額199万3,192円を加算した資金期末残高4,268万6,554円は、当年度末現金預金残高と一致していることを確認した。

表12 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,393,081	1,118,975	1,274,106
減価償却費	14,458,312	10,975,364	3,482,948
資産減耗費	2,528,311	3,229,368	△ 701,057
長期前受金戻入額	△ 15,595,591	△ 13,036,270	△ 2,559,321
受取利息及び受取配当金	△ 6,855	△ 11,220	4,365
前払費用の増減額(△は増加)	17,640	0	17,640
未収金の増減額(△は増加)	0	13,950	△ 13,950
未払金の増減額(△は減少)	△ 210,561	236,314	△ 446,875
その他流動負債の増減額(△は増加)	0	0	0
小計	3,584,337	2,526,481	1,057,856
利息及び配当金の受取額	6,855	11,220	△ 4,365
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,591,192	2,537,701	1,053,491
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 30,402,000	△ 37,152,000	6,750,000
他会計補助金等による収入	28,804,000	35,800,000	△ 6,996,000
工事負担金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,598,000	△ 1,352,000	△ 246,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	0	0	0
建設改良企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	1,993,192	1,185,701	807,491
資金期首残高	40,693,362	39,507,661	1,185,701
資金期末残高	42,686,554	40,693,362	1,993,192

5 むすび

平成 29 年度霧島市工業用水道事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の工業用水道企業経営の推移等を検証しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

業務実績をみると、給水は 16 社 21 事業所で、契約水量は 281 m³/日で前年度に比較して 1 m³/日増加している。また、年間配水量は 58,527 m³で前年度に比較して 645 m³ (1.1%) 減少している。年間有収水量は 55,310 m³で前年度に比較して 178 m³ (0.3%) 増加し、有収率も 94.5%で前年度に比較して 1.3 ポイント高くなっている。

経営成績をみると、総収益は 2,740 万 7,661 円、総費用は 2,501 万 4,580 円で、純利益は 239 万 3,081 円となっており、前年度に比較して 127 万 4,106 円 (113.9%) 増加している。また、水 1 m³当たりの供給単価 (50 円 23 銭) と給水原価 (81 円 65 銭) の比較では 31 円 42 銭の差損となり、前年度に比較して赤字幅が 17 円 21 銭増大している。

収支比率は、総収支比率と経常収支比率が 109.6%で、前年度に比較して 4.1 ポイント高く、営業収支比率は 23.2%で、前年度に比較して 4.5 ポイント低くなっている。

今後の工業用水道事業を展望すると、給水区域である上野原工業団地 (国分上野原テクノパーク) 全体の分譲率が90%を超えていることや既存企業のまとまった水需要が見込めないことなどから、現状としては、給水収益の大幅な増加は期待できない。

このような状況の下、平成元年に供用開始した工業用水道の施設は約 29 年が経過しており、設備更新も逐次行われているところであるが、今後、施設の老朽化に伴う改良費の増加などによる厳しい企業経営が予想されることから、引き続き、工業用水の需要の動向等を注視しながら、計画的なダウンサイジング (施設規模の適正化) を推進し、設備更新や維持管理の経費削減に努めるとともに、安定的な供給を通じ地域経済の振興・発展に寄与されたい。

霧 島 市 病 院 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 業務実績

当年度の入院及び外来を合わせた全体の患者数は 139,958 人で、前年度に比較して 9,539 人 (7.3%) 増加している。

患者数の推移をみると、入院患者数は 77,619 人で、前年度に比較して 10,125 人 (15.0%) 増加し、外来患者数は 62,339 人で、前年度に比較して 586 人 (0.9%) 減少している。

1 日平均患者数は 424 人で、前年度に比較して 24 人 (6.0%) 増加している。入院患者の病床利用率は 85.1% で、前年度に比較して 11.1 ポイント高くなっている。

表 1 患者数の推移

(単位：人、%)

年 度	入 院			外 来			合 計		
	患者数	前年度比較		患者数	前年度比較		患者数	前年度比較	
		増 減	増減率		増 減	増減率		増 減	増減率
24	71,347	△ 350	△ 0.5	68,941	1,890	2.8	140,288	1,540	1.1
25	69,869	△ 1,478	△ 2.1	65,633	△ 3,308	△ 4.8	135,502	△ 4,786	△ 3.4
26	67,902	△ 1,967	△ 2.8	65,781	148	0.2	133,683	△ 1,819	△ 1.3
27	67,921	19	0.0	64,279	△ 1,502	△ 2.3	132,200	△ 1,483	△ 1.1
28	67,494	△ 427	△ 0.6	62,925	△ 1,354	△ 2.1	130,419	△ 1,781	△ 1.3
29	77,619	10,125	15.0	62,339	△ 586	△ 0.9	139,958	9,539	7.3

表 2 一日平均患者数の比較

(単位：人、%)

区 分		平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	前年度比較	
				増減(A)-(B)	増減率
一日平均患者数	入 院	212	185	27	14.6
	外 来	212	215	△ 3	△ 1.4
	計	424	400	24	6.0

※一日平均入院患者数＝入院患者数÷365 日 (又は 366 日)

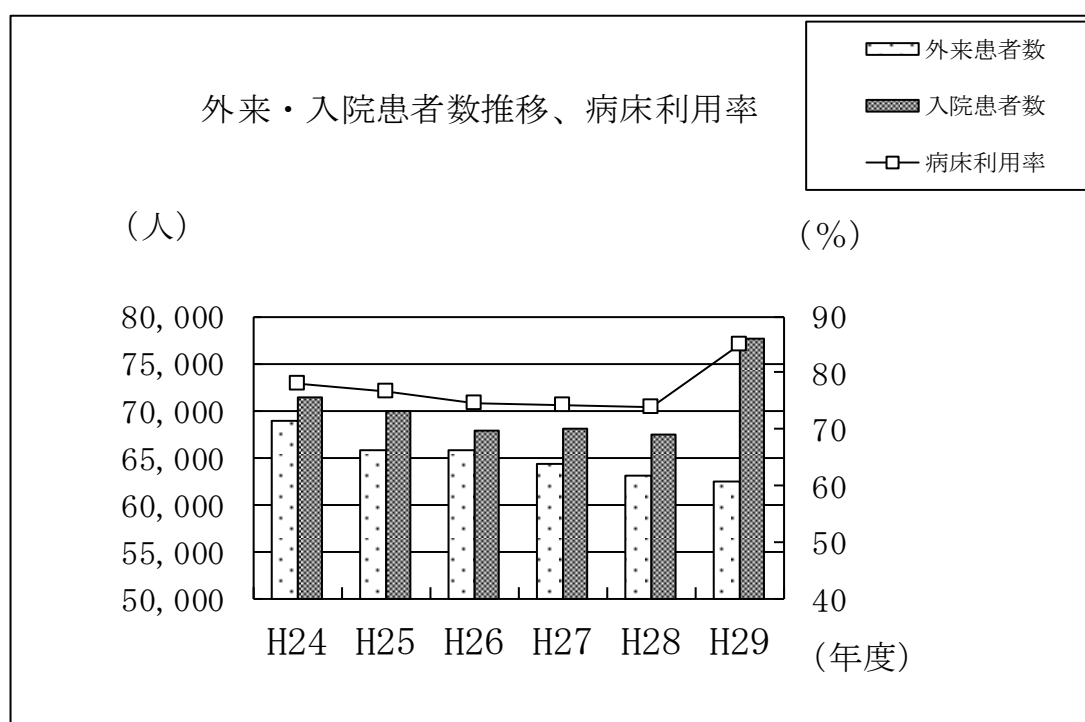
※一日平均外来患者数＝外来患者数÷開院日数 (293 日)

表3 病床利用率等の推移

(単位：人、床、%)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (B)	29年度 (A)	前年度比較	
							増減 (A)-(B)	増減率
入院患者数	71,347	69,869	67,902	67,921	67,494	77,619	10,125	15.0
病床数	91,250	91,250	91,250	91,500	91,250	91,250	0	—
病床利用率	78.2	76.6	74.4	74.2	74.0	85.1	ポイント 11.1	—

※病床数＝一般病床数（250床）×365日（又は366日）



2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 52 億 2,238 万 8,000 円に対し、決算額 52 億 659 万 6,523 円で収入率 99.7%となっており、予算額に比べ 1,579 万 1,477 円の減となっている。これは主に医業収益が 1,838 万 1,985 円減少したことによるものである。

収益的支出は、予算額 52 億 2,199 万 4,000 円に対し、決算額 50 億 6,904 万 8,288 円（執行率 97.1%）で、不用額は 1 億 5,294 万 5,712 円となっている。この不用額の主なものは医業費用の 1 億 5,274 万 3,834 円である。

表4 収益的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)
病院 事業 収益	収益的収入(a)	5,222,388,000	5,206,596,523	—	△ 15,791,477	99.7
	医業収益	5,006,026,000	4,987,644,015	—	△ 18,381,985	99.6
	医業外収益	216,361,000	218,952,508	—	2,591,508	101.2
	特別利益	1,000	0	—	△ 1,000	—
病院 事業 費用	収益的支出(b)	5,221,994,000	5,069,048,288	0	152,945,712	97.1
	医業費用	5,150,871,000	4,998,127,166	0	152,743,834	97.0
	医業外費用	56,274,000	54,565,850	0	1,708,150	97.0
	特別損失	13,849,000	16,355,272	0	△ 2,506,272	118.1
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	—
差引(a)-(b)		394,000	137,548,235	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,000円に対し、決算額0円となっている。

資本的支出は、予算額5億2,150万2,000円に対し、決算額4億9,672万4,924円(執行率95.2%)で、不用額は2,477万7,076円となっている。この不用額の主なものは建設改良費の2,477万6,364円である。

決算額で資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億9,672万4,924円は、当年度分損益勘定留保資金2億1,991万1,381円、建設改良積立金取崩額2億7,631万5,997円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49万7,546円で補填している。

表5 資本的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)
資本的収入(a)		1,000	0	—	△ 1,000	—
	県補助金	1,000	0	—	△ 1,000	—
資本的支出(b)		521,502,000	496,724,924	0	24,777,076	95.2
	建設改良費	388,803,000	364,026,636	0	24,776,364	93.6
	企業債償還金	132,699,000	132,698,288	0	712	100.0
差引(a)-(b)		△ 521,501,000	△ 496,724,924	—	—	—

3 経営成績

平成29年度の経営成績は、総収益51億9,922万9,489円、総費用50億6,217万8,800円で差引き1億3,705万689円の純利益となっている。

当年度純利益1億3,705万689円、前年度繰越利益剰余金1億291万350円及びその他の未処分利益剰余金変動額2億7,631万5,997円の合計額が当年度未処分利益剰余金5億1,627万7,036円となる。

なお、その他の未処分利益剰余金変動額2億7,631万5,997円は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を取り崩したものである。

表6 経営成績比較表

(税抜き、単位：円、%)

項 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
総収益(a)	5,199,229,489	4,750,182,621	449,046,868	9.5
医業収益	4,980,939,262	4,516,053,582	464,885,680	10.3
医業外収益	218,290,227	234,129,039	△ 15,838,812	△ 6.8
特別利益	0	0	0	—
総費用(b)	5,062,178,800	4,669,338,344	392,840,456	8.4
医業費用	4,845,581,444	4,439,999,218	405,582,226	9.1
医業外費用	200,242,084	209,344,798	△ 9,102,714	△ 4.3
特別損失	16,355,272	19,994,328	△ 3,639,056	△ 18.2
純利益(c) = (a) - (b)	137,050,689	80,844,277	56,206,412	69.5
前年度繰越利益剰余金(d)	102,910,350	92,066,073	10,844,277	11.8
その他の未処分利益剰余金変動額(e)	276,315,997	428,684,003	△ 152,368,006	△ 35.5
当年度未処分利益剰余金(f) = (c) + (d) + (e)	516,277,036	601,594,353	△ 85,317,317	△ 14.2

(1) 総収益

当年度の総収益は51億9,922万9,489円である。

医業収益が49億8,093万9,262円で総収益の95.8%、医業外収益が2億1,829万227円で総収益の4.2%を占めている。

なお、医業収益は前年度に比較して4億6,488万5,680円(10.3%)増加している。これは入院収益が3億7,745万4,685円、外来収益が7,946万4,059円、その他医業収益が796万6,936円それぞれ増加したことによるものである。

また、医業外収益は前年度に比較して1,583万8,812円(6.8%)減少している。これは主に他会計負担金が678万6,000円減少したことによるものである。

当年度の一般会計からの負担分は、医業外収益のうち、資本費繰入収益として建設改良に係る企業債償還金に対する普通交付税措置分の2,360万7,000円のほか、他会計負担金として同じく交付税で措置された病院事業運営費、救急医療の確保に要するもの1億304万2,000円と政策医療に要する経費5,650万円及び地方公営企業職員に係る児童手当分36万円である。

地方公営企業は原則的には独立採算制で経営されるべきであるが、一般会計の負担は高度医療を担うためのものや、救急医療等や小児医療等の不採算性の理由から民間医療機関では取り組み難い政策医療等の確保のためのものであり、国の繰出し基準等に基づくものであることを確認した。

表7 総収益の構成

(税抜き、単位：円、%)

区 分	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
医業収益(a)	4,980,939,262	95.8	4,516,053,582	95.1	464,885,680	10.3
入院収益	3,780,455,589	72.7	3,403,000,904	71.6	377,454,685	11.1
外来収益	1,118,449,545	21.5	1,038,985,486	21.9	79,464,059	7.6
その他医業収益	82,034,128	1.6	74,067,192	1.6	7,966,936	10.8
医業外収益(b)	218,290,227	4.2	234,129,039	4.9	△ 15,838,812	△ 6.8
受取利息及び配当金	1,760,188	0.0	2,626,353	0.1	△ 866,165	△ 33.0
県補助金	1,472,000	0.0	1,941,000	0.0	△ 469,000	△ 24.2
他会計負担金	159,902,000	3.1	166,688,000	3.5	△ 6,786,000	△ 4.1
資本費繰入収益	23,607,000	0.5	28,863,000	0.6	△ 5,256,000	△ 18.2
長期前受金戻入	23,242,624	0.4	23,121,212	0.5	121,412	0.5
その他医業外収益	8,306,415	0.2	10,889,474	0.2	△ 2,583,059	△ 23.7
特別利益(c)	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
合計(a)+(b)+(c)	5,199,229,489	100.0	4,750,182,621	100.0	449,046,868	9.5

(2) 総費用

当年度の総費用は 50 億 6,217 万 8,800 円である。医業費用が 48 億 4,558 万 1,444 円で総費用の 95.7%、医業外費用が 2 億 24 万 2,084 円で総費用の 4.0%、特別損失が 1,635 万 5,272 円で総費用の 0.3%をそれぞれ占めている。

なお、医業費用は前年度に比較して 4 億 558 万 2,226 円 (9.1%) 増加している。これは主に経費の診療交付金 (人件費相当分) が 2 億 1,612 万 2,096 円増加したことによるものである。

医業外費用は前年度に比較して 910 万 2,714 円 (4.3%) 減少している。これは主に企業債に係る利息が 237 万 118 円、雑損失 (消費税) が 673 万 2,596 円それぞれ減少したことによるものである。

前年度の診療報酬請求の過誤や不納欠損による特別損失は前年度に比較して 363 万 9,056 円 (18.2%) 減少している。

表 8 総費用の構成

(税抜き、単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	(A)		(B)		増減額 (A) - (B)	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業費用 (a)	4,845,581,444	95.7	4,439,999,218	95.1	405,582,226	9.1
給与費	18,283,524	0.4	18,121,636	0.4	161,888	0.9
経費	4,522,805,739	89.3	4,161,714,289	89.1	361,091,450	8.7
減価償却費	302,481,481	6.0	259,167,715	5.6	43,313,766	16.7
資産減耗費	2,010,700	0.0	995,578	0.0	1,015,122	102.0
医業外費用 (b)	200,242,084	4.0	209,344,798	4.5	△ 9,102,714	△ 4.3
支払利息	24,043,560	0.5	26,413,678	0.6	△ 2,370,118	△ 9.0
雑損失	176,198,524	3.5	182,931,120	3.9	△ 6,732,596	△ 3.7
特別損失 (c)	16,355,272	0.3	19,994,328	0.4	△ 3,639,056	△ 18.2
過年度損益修正損	16,355,272	0.3	19,994,328	0.4	△ 3,639,056	△ 18.2
合計 (a)+(b)+(c)	5,062,178,800	100.0	4,669,338,344	100.0	392,840,456	8.4

表 9 企業債の状況

(単位：円)

平成 28 年度末 現在高	平成 29 年度 借入高	平成 29 年度 償還高	平成 29 年度末 現在高	企業債利息
1,498,465,024	0	132,698,288	1,365,766,736	24,043,560

表 10 固定資産等の状況

(税抜き、単位：円)

固定資産 平成 29 年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 平成 29 年度末 償却未済高
	平成 29 年度当初 現在高	平成 29 年度 増加額	平成 29 年度 減少額	累 計	
7,336,963,487	2,617,824,245	302,481,481	36,088,991	2,884,216,735	4,452,746,752

(3) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率は 102.7%、経常収支比率は 103.0%、営業収支比率は 102.8%となっている。前年度に比較して、総収支比率は 1.0 ポイント、経常収支比率は 0.8 ポイント、営業収支比率は 1.1 ポイントそれぞれ高くなっている。

表 11 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.7	101.7	ポイント 1.0
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.0	102.2	0.8
営業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	102.8	101.7	1.1

4 財政状態

(1) 資 産

資産総額は72億4,415万3,069円で、前年度に比較して2,509万7,599円(0.3%)増加している。

資産総額のうち、固定資産は44億5,274万6,752円で、前年度に比較して3,256万9,519円(0.7%)増加している。これは主に有形固定資産のうち、器械備品が1億3,143万2,442円増加したことによるものである。

流動資産は27億9,140万6,317円で、前年度に比較して747万1,920円(0.3%)減少している。これは主に現金預金が6,386万8,296円減少し、未収金が5,635万3,376円増加したことによるものである。また、未収金については、将来において回収不能と見込まれる額42万7,000円が未収金貸倒引当金として計上されている。

なお、現金預金の当年度末残高20億2,274万4,555円は、南日本銀行隼人支店を含め2金融機関に預金されていることを確認した。

(2) 負 債

負債総額は22億8,394万958円で、前年度に比較して1億1,195万3,090円(4.7%)減少している。

負債総額のうち、固定負債は12億3,083万2,891円で、前年度に比較して1億3,493万3,845円(9.9%)減少している。これは1年を超えて償還期限が到来する企業債が減少したことによるものである。

流動負債は5億8,357万3,557円で、前年度に比較して4,622万3,379円(8.6%)増加している。これは主に未払金が4,397万3,822円増加したことによるものである。

繰延収益は4億6,953万4,510円で、前年度に比較して2,324万2,624円(4.7%)減少している。これは償却資産の取得に充てられた補助金等である長期前受金のうち、当年度の減価償却に係る当該補助金等見合い相当額が収益化されたことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は49億6,021万2,111円で、前年度に比較して1億3,705万689円(2.8%)増加している。

資本総額のうち、資本金は15億761万6,655円で、前年度に比較して4億2,868万4,003円(39.7%)増加している。これは前年度未処分利益剰余金からの組み入れによるものである。

剰余金は34億5,259万5,456円で、前年度に比較して2億9,163万3,314円(7.8%)減少している。これは減債積立金が2,000万円増加したものの、建設改良積立金が2億2,631万5,997円、当年度未処分利益剰余金が8,531万7,317円それぞれ減少したことによるものである。

表 12 貸借対照表

(税抜き、単位：円、%)

区 分	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
					(A)-(B)		
資 産 の 部	資 産	7,244,153,069	100.0	7,219,055,470	100.0	25,097,599	0.3
	固定資産	4,452,746,752	61.5	4,420,177,233	61.2	32,569,519	0.7
	流動資産	2,791,406,317	38.5	2,798,878,237	38.8	△ 7,471,920	△ 0.3
	合 計	7,244,153,069	100.0	7,219,055,470	100.0	25,097,599	0.3
負 債 ・ 資 本 の 部	負 債	2,283,940,958	31.6	2,395,894,048	33.2	△ 111,953,090	△ 4.7
	固定負債	1,230,832,891	17.0	1,365,766,736	19.0	△ 134,933,845	△ 9.9
	流動負債	583,573,557	8.1	537,350,178	7.4	46,223,379	8.6
	繰延収益	469,534,510	6.5	492,777,134	6.8	△ 23,242,624	△ 4.7
	資 本	4,960,212,111	68.4	4,823,161,422	66.8	137,050,689	2.8
	資 本 金	1,507,616,655	20.8	1,078,932,652	14.9	428,684,003	39.7
	剰 余 金	3,452,595,456	47.6	3,744,228,770	51.9	△ 291,633,314	△ 7.8
	合 計	7,244,153,069	100.0	7,219,055,470	100.0	25,097,599	0.3

(4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は75.0%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して1.4ポイント高くなっている。

固定比率は82.0%で、前年度に比較して1.1ポイント低くなっており、固定資産が自己資本によって賄われるべき望ましい比率100%以下を示している。

また、固定長期適合率も66.9%で、前年度に比較して0.7ポイント高くなっているが、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から望ましい比率100%以下を示している。

流動比率は478.3%で、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率200%以上を示しており、前年度に比較して42.6%低くなっている。

表 13 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	75.0	73.6	ポイント 1.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	82.0	83.1	△ 1.1
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	66.9	66.2	0.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	478.3	520.9	△ 42.6

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分して表したものである。

当年度においては、業務活動が3億8,228万4,692円増加したものの、投資活動が3億1,345万4,700円、財務活動が1億3,269万8,288円それぞれ減少したことにより、当年度の資金減少額は6,386万8,296円である。

なお、資金期首残高20億8,661万2,851円から資金減少額6,386万8,296円を差し引いた資金期末残高20億2,274万4,555円は当年度末現金預金残高と一致していることを確認した。

表 14 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	137,050,689	80,844,277	56,206,412
減価償却費	302,481,481	259,167,715	43,313,766
資産減耗費	2,010,700	995,578	1,015,122
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,000	307,000	△ 293,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 43,000	△ 154,000	111,000
長期前受金戻入額	△ 23,242,624	△ 23,121,212	△ 121,412
受取利息及び受取配当金	△ 1,760,188	△ 2,626,353	866,165
資本費繰入収益	△ 23,607,000	△ 28,863,000	5,256,000
支払利息	24,043,560	26,413,678	△ 2,370,118
未収金の増減額(△は増加)	△ 56,353,376	△ 30,962,490	△ 25,390,886
未払金の増減額(△は減少)	43,973,822	△ 46,752,975	90,726,797
預り金の増減額(△は減少)	0	△ 2,170	2,170
小計	404,568,064	235,246,048	169,322,016
利息及び配当金の受取額	1,760,188	2,626,353	△ 866,165
利息の支払額	△ 24,043,560	△ 26,413,678	2,370,118
業務活動によるキャッシュ・フロー	382,284,692	211,458,723	170,825,969
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 337,061,700	△ 569,382,480	232,320,780
一般会計からの繰入金による収入	23,607,000	28,863,000	△ 5,256,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,454,700	△ 540,519,480	227,064,780
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債の償還による支出	△ 132,698,288	△ 181,111,139	48,412,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,698,288	△ 181,111,139	48,412,851
資金増加額(又は減少額)	△ 63,868,296	△ 510,171,896	446,303,600
資金期首残高	2,086,612,851	2,596,784,747	△ 510,171,896
資金期末残高	2,022,744,555	2,086,612,851	△ 63,868,296

5 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は7億6,898万8,762円で、前年度に比較して5,635万3,376円(7.9%)増加している。これは主に入院収益の自己負担分が286万8,033円、その他医業外収益が278万1,765円それぞれ減少したものの、入院収益の診療報酬分が4,042万2,094円、外来収益の診療報酬分が2,165万3,318円それぞれ増加したことによるものである。

未収金の内訳は、医業収益が7億5,896万3,087円(入院分5億9,518万3,813円、外来分1億6,339万2,564円、その他医業収益分38万6,710円)、その他が1,002万5,675円(県補助金147万2,000円、その他医業外収益855万3,675円)である。

なお、県補助金は、へき地医療拠点病院運営事業と感染症指定医療機関運営事業分、その他医業外収益は、病院群輪番制当番医謝金と循環器救急輪番制当番医

謝金と脳外科救急輪番制当番医謝金分である。

未収金のうち貸倒引当金は42万7,000円で、前年度に比較して4万3,000円減少しているところであるが、過年度分未収金は前年度に比較して404万3,740円(112.0%)増加し、765万4,610円となっている。医業未収金の自己負担分医療費については、年数が経過するほど徴収が難しくなってくるので、早期徴収に一層努めるとともに、長期化することがないように、引き続き徹底した徴収体制で取り組まれない。

表 15 未収金内訳

(単位:円)

区 分		過年度分	平成 29 年度分	平成 29 年度末 (A)	平成 28 年度末 (B)	増減額 (A)-(B)
医業収益	入院 自己負担分	6,720,191	1,856,628	8,576,819	11,444,852	△2,868,033
	収益 診療報酬分	0	586,606,994	586,606,994	546,184,900	40,422,094
	外来 自己負担分	892,593	331,300	1,223,893	1,123,833	100,060
	収益 診療報酬分	0	162,168,671	162,168,671	140,515,353	21,653,318
	その他医業収益	41,826	344,884	386,710	90,008	296,702
	小 計	7,654,610	751,308,477	758,963,087	699,358,946	59,604,141
その他	県補助金	0	1,472,000	1,472,000	1,941,000	△469,000
	その他医業外収益	0	8,553,675	8,553,675	11,335,440	△2,781,765
	小 計	0	10,025,675	10,025,675	13,276,440	△3,250,765
合 計		7,654,610	761,334,152	768,988,762	712,635,386	56,353,376

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、医業未収金36万3,860円(30件)で、前年度に比較して3,067円(4件)増加している。公立病院の診療に関する債権の消滅時効は、民法第170条第1項の規定により3年とされているため、平成25年度以前の未収金について、分割納付されている時効未成立分を除くものが不納欠損処理されている。

不納欠損となった未納の理由は、主に所在不明や生活困窮によるものである。

なお、不納欠損処分を行うにあたっては、納付されている方々の納付意欲の低下を招かぬよう、慎重な対応を望むものである。

表 16 不納欠損処分量の推移

(単位:件、円)

平成 29 年度(A)		平成 28 年度(B)		増 減 (A)-(B)	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
30	363,860	26	360,793	4	3,067

6 むすび

平成 29 年度霧島市病院事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等进行分析するとともに、公営の病院経営の推移等を検証しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

事業の実績については、当年度は、地域包括ケア病棟の設置により、急性期を終えた患者のリハビリや在宅復帰の支援体制が整備されたほか、電子カルテサーバーの更新をはじめ、自動ジェット式超音波洗浄装置や一般 X 線撮影間接変換 F P D 装置などの医療機器を導入している。また、医師を含む職員数の増加に伴い、診療体制が強化され、より充実した医療サービスの提供が図られている。

業務実績をみると、入院患者数は 77,619 人で、前年度に比較して 10,125 人 (15.0%) 増加し、外来患者数は 62,339 人で、前年度に比較して 586 人 (0.9%) 減少している。

経営成績をみると、総収益は 51 億 9,922 万 9,489 円、総費用は 50 億 6,217 万 8,800 円で、差引き 1 億 3,705 万 689 円 (税抜) の純利益で、前年度に比較して、5,620 万 6,412 円 (69.5%) 増加しており、平成 13 年度からの黒字経営を維持している。

収支比率は、総収支比率 (102.7%)、経常収支比率 (103.0%)、営業収支比率 (102.8%) で、前年度に比較してそれぞれ高くなっており、いずれも単年度の黒字の目安となる 100%以上を示し、純利益、経常利益、営業利益が生じているものである。

病院経営に関しては、中核をなす病棟、外来管理治療棟やサービス棟が建築から 30 年以上経過し、施設の老朽化や狭隘化による患者へのアメニティやプライバシーへの配慮など、多様化する医療ニーズに十分に対応できない部分が発生しており、施設設備の経年劣化に伴い、維持費が増加傾向にあることから、当年度において「霧島市立医師会医療センター施設整備基本構想」が策定された。施設整備には多額の費用が伴い、後年度の病院経営に及ぼす影響は大きいことが予想されるため、資金計画や経営状況のシミュレーション等を行うとともに、整備内容や整備手法については費用対効果を十分に検証されたい。

今後においても引き続き、始良・伊佐保健医療圏における公的病院として中心的な役割を求められることから、平成 28 年度に策定した「霧島市立医師会医療センター改革プラン第 3 版」に基づき、将来にわたり地域住民に安心安全で良質な医療を提供していくことができるよう健全な経営の維持に努められたい。